



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6476-8790

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,105	2.9	104	57.4	73	66.0	108	24.1
2023年3月期第1四半期	4,964	3.0	244	120.6	214	218.5	142	184.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 339百万円 (117.9%) 2023年3月期第1四半期 155百万円 (217.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.04	
2023年3月期第1四半期	3.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,978	8,828	32.0
2023年3月期	26,256	8,486	31.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,637百万円 2023年3月期 8,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		3.50	3.50
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.1	250	42.7	180	52.3	120	51.4	3.36
通期	22,800	10.6	1,450	32.7	1,300	34.6	850	27.5	23.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月7日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	37,620,700 株	2023年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,958,144 株	2023年3月期	1,958,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	35,662,556 株	2023年3月期1Q	36,480,056 株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明資料は2023年7月31日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウドサービス売上が順調に増加したこと等により、5,105,658千円（前年同期比2.9%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加がありましたが、中長期の成長に向けた人材投資やマーケティング強化にかかる費用の増加、原油価格高騰による電力費や円安の影響によるドメイン取得費の増加等により、104,411千円（前年同期比57.4%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、73,061千円（前年同期比66.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上がありましたが、経常利益の減少などにより、108,466千円（前年同期比24.1%減）となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPSが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は3,096,209千円（前年同期比7.4%増）となりました。

② 物理基盤サービス

他サービスへの移行や解約等により、物理基盤サービスの売上高は881,820千円（前年同期比5.8%減）となりました。

③ その他サービス

グループ会社売上の減少等により、その他サービスの売上高は1,127,627千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ721,951千円増加し、26,978,061千円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。主な要因は、サービス機材調達による有形固定資産の増加、投資先が上場したことに伴い時価評価の対象となったことによる投資有価証券の増加等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ379,371千円増加し、18,149,342千円(前連結会計年度末比2.1%増)となりました。主な要因は、サービス機材に係るリース債務の増加等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ342,579千円増加し、8,828,718千円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきまして、株式会社ABEJAの新規上場に伴い保有株式の一部を売却して投資有価証券売却益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益が想定を上回って進捗しておりますが、売上高、営業利益、経常利益は概ね当初予想どおりに進むものと見込んでおり、2023年4月27日付「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想を据え置きとしております。

なお、今後の業績動向に応じて、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810,628	4,828,643
売掛金	2,392,419	2,058,681
商品及び製品	13,384	11,329
仕掛品	—	16,950
貯蔵品	526,641	559,240
その他	1,201,459	1,484,460
貸倒引当金	△13,545	△13,914
流動資産合計	8,930,987	8,945,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,899,139	6,756,483
工具、器具及び備品（純額）	1,981,395	1,806,906
リース資産（純額）	5,176,950	5,936,915
その他（純額）	658,617	648,839
有形固定資産合計	14,716,102	15,149,145
無形固定資産		
その他	508,025	493,555
無形固定資産合計	508,025	493,555
投資その他の資産		
その他	2,106,718	2,395,633
貸倒引当金	△5,724	△5,664
投資その他の資産合計	2,100,994	2,389,969
固定資産合計	17,325,122	18,032,669
資産合計	26,256,109	26,978,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,034	494,134
短期借入金	320,000	515,000
1年内返済予定の長期借入金	813,183	809,466
未払法人税等	230,986	18,110
前受金	4,864,278	5,026,752
賞与引当金	390,795	211,267
役員賞与引当金	6,750	—
その他	2,297,485	2,710,248
流動負債合計	9,840,514	9,784,980
固定負債		
長期借入金	2,662,253	2,426,752
リース債務	4,537,003	5,208,935
資産除去債務	680,274	680,990
株式給付引当金	28,666	36,478
その他	21,258	11,206
固定負債合計	7,929,456	8,364,362
負債合計	17,769,970	18,149,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,378,747	1,444,686
利益剰余金	5,847,035	5,829,723
自己株式	△1,145,475	△1,145,475
株主資本合計	8,337,228	8,385,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,632	238,289
為替換算調整勘定	7,024	10,189
繰延ヘッジ損益	△175	3,113
その他の包括利益累計額合計	11,482	251,591
非支配株主持分	137,428	191,270
純資産合計	8,486,139	8,828,718
負債純資産合計	26,256,109	26,978,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,964,130	5,105,658
売上原価	3,723,488	3,819,854
売上総利益	1,240,641	1,285,803
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	791	681
給料及び手当	303,674	343,655
賞与引当金繰入額	67,815	76,674
その他	623,497	760,380
販売費及び一般管理費合計	995,778	1,181,391
営業利益	244,863	104,411
営業外収益		
受取利息	7	8
持分法による投資利益	4,246	—
貸倒引当金戻入額	745	373
暗号資産売却益	4,923	—
受取出向料	5,502	7,407
補助金収入	2,613	6,943
その他	9,981	9,837
営業外収益合計	28,020	24,571
営業外費用		
支払利息	39,371	40,787
持分法による投資損失	—	4,625
その他	18,652	10,508
営業外費用合計	58,023	55,921
経常利益	214,860	73,061
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	61,318
特別利益合計	11	61,318
特別損失		
固定資産除却損	293	0
リース解約損	1,314	114
特別損失合計	1,607	114
税金等調整前四半期純利益	213,263	134,264
法人税、住民税及び事業税	19,459	2,648
法人税等調整額	53,866	32,410
法人税等合計	73,326	35,058
四半期純利益	139,937	99,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,889	△9,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,827	108,466

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	139,937	99,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	229,173
繰延ヘッジ損益	7,006	3,288
為替換算調整勘定	2,887	3,165
持分法適用会社に対する持分相当額	5,854	4,483
その他の包括利益合計	15,782	240,109
四半期包括利益	155,720	339,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,610	348,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,889	△9,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2023年7月7日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 46,329株
(3) 処分価額	1株につき1,370円
(4) 処分総額	63,470,730円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(※) 4名 29,242株 当社の執行役員 7名 17,087株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第23回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年6月22日開催の当社取締役会により、当社第24回定時株主総会から2024年6月開催予定の当社第25回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役4名及び当社の執行役員7名(以下、総称して、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計63,470,730円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式46,329株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社におけ

る各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。